

## 5G通信

Vol.57

## 世界的に注目高まる「メタバース」

いま話題の次世代通信「5G」に関する  
とっておきの情報をご紹介します

インターネット上の仮想空間で、アバターなどを介して現実社会と同じように参加者同士の交流を可能にする概念「メタバース」が今、世界的に注目されています

## 「メタバース」を志向する世界的な企業の動き

- インターネット上の仮想空間の概念「メタバース」を志向する企業が世界的に増加しています。2021年10月、フェイスブックが社名を「Meta(メタ)」に変更、「メタバース」事業に本格的に取り組む姿勢を示しました。また、8月には日本でもインターネット企業のグリーが、今後2、3年で「メタバース」に100億円規模の事業投資をすると発表しています。
- 「メタバース」は、既に世界的大ヒットとなった「あつまれ どうぶつの森」や「フォートナイト」といったゲームなどのエンターテインメントサービスにおいて利活用が進んでいますが、PCやテレビの中だけではなく、さらにVR(仮想現実)やAR(拡張現実)などの次世代技術と「メタバース」を組み合わせた新サービスが期待されています。
- ユーザーはこれまで以上に没入感のある空間でさまざまな経験が可能になり、ゲームはもちろんのこと、仮想オフィスや仮想旅行、不動産見学といった分野で利活用余地が大きいと考えられています。

## 5G時代の新たな成長分野「メタバース」

- 高度な仮想空間をインターネット上に作り出すためにはさまざまな技術が必要です。サービスを提供するプラットフォームをはじめ、仮想空間に3Dの物体を配置するためのソフトウェアや、円滑な「メタバース」を構築するための通信環境も重要となります。
- 高精細な映像を提供する「メタバース」には膨大な通信容量に加え、低遅延の性能も求められます。現状4G/LTEの通信環境では高度な「メタバース」のサービスは困難と見られており、5G(第5世代移動通信システム)の通信環境が整うことによって「メタバース」関連サービスの普及が期待されています。
- 5G関連企業の中には「メタバース」普及に不可欠な高品質な通信環境を提供するための技術を有する企業が存在し、こうした企業は5Gの普及とその先にある「メタバース」時代の恩恵を享受しやすい立場にいると考えます。「メタバース」は、現時点ではまだ黎明期にあるものの、5G普及の進展とともに、今後の市場拡大が期待されます。

## 「メタバース」のイメージ図



## 「メタバース」関連の主な5G企業

## ● ソニーグループ

## ● 企業概要

世界的な電子機器メーカーでありコンテンツ制作企業。CMOSイメージセンサーなどの半導体事業で世界的に高い技術を有する。

## ● 「メタバース」への取り組み

メタバース向けの仮想空間プラットフォームを提供する米国のゲーム企業「エピック・ゲームズ」に出資した他、英国の人気フットボール・クラブ「マンチェスター・シティ」と協働し、仮想空間上にファンコミュニティを構築する実証実験を手掛ける。



## アドバンスド・マイクロ・デバイセズ

## ● 企業概要

世界的な半導体メーカー。データセンターやスマートフォン、PC向けの画像処理半導体などのプロセッサに強みを有する。

## ● 「メタバース」への取り組み

普及に不可欠な大規模なデータセンターの敷設をする上で、同社のプロセッサの需要増が期待される。

※上記の画像・図はイメージです。  
(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



#### 【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。